

令和3年度

当初予算編成方針について

令和2年11月

四国中央市 財務部財政課



I 四国中央市を取り巻く環境

- ◆ 我が国は新型コロナウイルス感染症により未曾有の危機に
- ◆ 本市では令和2年度に国の補助金を含めコロナ対策に100億円以上を予算化
- ◆ 市民の安全安心の確保と地域経済の回復に注力
- ◆ 新たな日常や新しい生活様式の社会変容に応じた取組が求められる
- ◆ 多発する想定を超える自然災害への備えも必要



Ⅱ 今後見通しと予算編成について

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による歳入の減少と新たな財政需要への対応
- ◆増大化している社会保障費や公債費負担により経験のしたことのない厳しい財政に
- ◆予算編成にあたっては市民の生命と健康を守ることを最優先に
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済再生の両立に向けた取組を着実に
- ◆ウイズコロナ時代に対応した市政運営を図る



Ⅲ 財政指標から見る四国中央市の財政状況について

1 経常収支比率 88.8%

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は4年連続で悪化

経常経費縮減が重要課題

2 実質公債費比率 8.6%

財政の健全性を判断する指標の実質公債費比率は0.1%下回り改善傾向

しかし、依然として公債費が大きな財政負担に

3 将来負担比率 108.0%

財政規模に対する市債の残高等の割合である将来負担比率は3.8%悪化

近年の施設整備による多額借入が要因

注) 指標は全て令和元年度決算に関するもので、率は前年度との比較によるものです。

Ⅲ 財政指標から見る四国中央市の財政状況について

4 財政調整基金残高 63億円

7年連続で60億円台を維持

ただし、収支不足を補うために取崩を前提とした予算編成が常態化

コロナ関連で大きな財政出動が生じる可能性に備え最低限60億円台は必要

5 市債残高と公債費 631億円

過去最高額に達し今後は減少するものの大きな財政負担に

公債費は50億円台で継続する見込で慢性的負担に

市債残高と公債費の負担軽減が財政運営上の最重要課題

注) 指標は全て令和元年度決算に関するものです。

IV 歳入と歳出の見込について

1 令和3年度の歳入見込について

- ◆ 市税はコロナ禍の影響により令和2年度を大幅に下回る見込
- ◆ 個人市民税は個人所得減少で減収に、法人市民税も企業収益悪化により減収に
- ◆ 固定資産税は評価替えにより大きく減収に
- ◆ 譲与税や各種の県税交付金も経済活動縮小により減収に
- ◆ 地方交付税は財源保障機能を発揮し市税減収を補てんし増収に
- ◆ 合併特例債は発行可能残額6億円となり活用は限定的に

→ 収入不足を補うために財政調整基金からの7億円の取崩が必要に
過去に経験したことのない不確定要素が多い中での厳しい予算編成に

IV 歳入と歳出の見込について

2 令和3年度の歳出見込について

- ◆ コロナ対策予算
- ◆ 急速な高齢化や幼児教育・保育無償化などにより社会保障費が一層増加
- ◆ 近年の施設整備や基盤整備の財源とした合併特例債の償還が本格化
- ◆ 扶助費・人件費・公債費の義務的経費の増加で財政環境は一層厳しく
- ◆ 消費税増税による負担増加と学校エアコン導入や新施設の増で光熱水費増加

 「入るを量りて出ざるを制す」に則り、財源に見合った歳出規模に

V 予算編成の基本的な考え方

厳しい財政状況を踏まえながら
新たな日常や新たな生活様式に備えた取組を推進
四国中央市の目指す都市像「あったか協働都市」の実現へ
限られた財源を重点的かつ効率的に配分する



- 1 新型コロナウイルス感染症への対応
コロナ禍は継続するという想定のもと保健衛生・医療・経済支援を予算化
- 2 D X（デジタルトランスフォーメーション：デジタルによる変革）と
行政のデジタル化への対応
行政手続きのオンライン化やICTを活用した業務効率化に注力



V 予算編成の基本的な考え方

- 3 主要施策・事業の重点化**
社会変化に応じて必要性や緊急性を見極め優先順位付け
- 4 効率的・効果的な事務事業の推進**
不要不急の事務事業、費用対効果の低い施策、多額の不用額が生じている事業は「廃止・休止・縮減」の見直しを
- 5 普通建設事業費の抑制**
歳出抑制のためには裁量的経費である普通建設事業費の見直しは不可避
普通建設事業費の抑制により、市債発行額を圧縮、最小限の実施に

V 予算編成の基本的な考え方

6 経常経費の縮減

事務費など経常経費を徹底的に精査し無駄を排除

市民ニーズや地域課題の把握に努め事務事業の見直しと再構築を

施設運営のコスト最小化と省エネ・節約に配慮

7 施設等の計画的な見直し

人口減少加速に応じ公共施設等の統廃合を積極的に推進

公共施設等総合管理計画等に基づき財政負担の軽減と施設の最適配置を

新施設整備後の旧施設や跡地は積極的に解体・売却処分を

8 財源確保に向けた取組

市税等の収納率向上に向けた債権管理対策の強化継続

ふるさと納税の獲得や封筒等の広告掲載、ネーミングライツ（命名権）活用

宝くじ助成など外部資金の積極獲得